

第4期中期目標・中期計画に関する
令和6年度自己点検・評価書

令和7年6月

国立大学法人和歌山大学

はじめに

国立大学法人法の改正により、第4期中期目標・中期計画期間（令和4～9年度）から年度計画及び年度評価が廃止されました。

一方、和歌山大学がその使命を果たし、教育研究水準の向上等を実現していくためには、第4期中期目標・中期計画の進捗状況について自己点検・評価を実施し、着実に実行していく必要があります。

自己点検・評価書は、これらのことを踏まえ、第4期中期目標・中期計画に関する令和6年度の実施状況について自己点検・評価を行い、とりまとめたものです。

目次

1 基本情報	1
2 自己点検・評価	3
第4期中期目標・中期計画	3
Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項	
1 社会との共創	3
2 教育	5
3 研究	22
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する事項	26
Ⅲ 財務内容の改善に関する事項	29
Ⅳ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について 自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の 提供に関する事項	33
Ⅴ その他業務運営に関する重要事項	34

1 基本情報

(1) 基本的な目標（第4期中期目標前文）

和歌山大学は、大きく変化する社会において次世代の文化、教育そして産業における新しい価値の創造に取り組むとともに、その担い手となる人材の育成を、国内外の社会、特に地域社会の多様な関係者と共に取り組む。このために、社会的、国際的に開かれた大学とし、多様な価値を理解する教育、新しい価値を創造する研究を進める場としての機能を最大限に発揮するための不断の努力を行う。さらに、和歌山圏域における中核的教育研究機関として、地域課題の解決に地域と協働して取り組むとともに、地域の知的活動の高度化に貢献する。

(2) 沿革

昭和 24 年 5 月 新制大学として設置（学芸学部、経済学部）
昭和 29 年 4 月 経済短期大学部設置
昭和 41 年 4 月 学芸学部を教育学部に名称変更
経済学研究科修士課程設置
平成 5 年 4 月 教育学研究科修士課程設置
平成 7 年 10 月 システム工学部設置
平成 8 年 9 月 経済短期大学部廃止
平成 12 年 4 月 システム工学研究科修士課程設置
平成 14 年 4 月 システム工学研究科博士課程設置
平成 16 年 4 月 国立大学法人和歌山大学に移行
平成 20 年 4 月 観光学部設置
平成 23 年 4 月 観光学研究科修士課程設置
平成 26 年 4 月 観光学研究科博士課程設置

平成 28 年 4 月 教育学研究科教職開発専攻（専門職大学院）設置
令和 5 年 4 月 社会インフォマティクス学環設置
観光学研究科観光地域マネジメント専攻（専門職大学院）設置

(3) 学部等の構成（令和6年5月1日現在）

（学部・学環）

教育学部、経済学部、システム工学部、観光学部、社会インフォマティクス学環

（研究科）

教育学研究科、経済学研究科、システム工学研究科、観光学研究科

（基幹・機構・附属機関）

紀伊半島価値共創基幹

地域協働ネットワークセンター、食農総合研究教育センター、災害科学・レジリエンス共創センター、紀州経済史文化史研究所

国際イニシアティブ基幹

グローバル化推進センター、国際観光学研究センター、日本学教育研究センター

イノベーションイニシアティブ基幹

産学連携イノベーションセンター、アントレプレナーシップデザインセンター

教育機構

学術情報センター

Well-being 機構

キャンパスライフ・健康支援センター

(4) 組織機構図

別紙のとおり

(5) 役員の状況（令和6年5月1日現在）

学長名 本山貢（平成5年4月1日～令和9年3月31日）

理事数 5名（うち非常勤1名）

監事数 2名（うち非常勤2名）

(6) 学生の状況（令和6年5月1日現在）

総学生数 4,532 人

学士課程 3,954 人

修士課程 402 人

専門職学位課程 68 人

博士課程 54 人

聴講生・研究生等 54 人

(7) 教職員の状況（令和6年5月1日現在）

教員 497 人（うち常勤301人、非常勤196人）

職員 292 人（うち常勤147人、非常勤145人）

2 自己点検・評価

(1) 第4期中期目標・中期計画

本学では、第4期中期目標・中期計画を着実に実行していくために、6年間の各年度取組予定を決定しています。この各年度取組予定のうち令和6年度取組予定の実施状況について、評価指標ごと（37件）に自己点検・評価を実施しました。

なお、評価に際しては次の4段階で行っています。

Ⅳ・・・取組予定を上回って実施している

Ⅲ・・・取組予定を十分に実施している

Ⅱ・・・取組予定を十分には実施していない

Ⅰ・・・取組予定を実施していない

（新型コロナウイルス感染症の影響等、やむを得ない理由により取組予定を実施できなかったが、代替措置等を行った場合はⅢとしています。）

I 教育研究の質の向上に関する事項

1 社会との共創

<中期目標>

【1】人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。

<中期計画>

【1-1】人口減少が急速に進む地域における人的・地理的制約の下で、教育・研究を司る知的活動の中核として、少子高齢化や国際化、情報通信の進展などの急激な社会変化に伴って生じる複雑化・多様化・高度化する地域課題の解決に地域と協働して取り組み、成果の社会実装を通じて地域の価値を共創する。特に、複数の地域拠点を結ぶネットワーク型の連携体制の構築、地域の自治体、企業及び経済団体との連携・協力協定の締結促進、協議会の設置及び参加、地域人材の活用等により、地域課題の把握共有と価値共創を進める。

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【1-1-1】自治体、企業及び経済団体との連携・協力協定を30件締結する。 (第4期中期目標期間中 合計)	和歌山県内・泉州地域の自治体や企業、経済団体の10団体／社以上と協議し、5団体／社と連携協定締結に向けた協議体を発足させる。 和歌山県内・泉州地域の自治体や企業・経済団体と連携・協力協定を5件締結する。	和歌山県内・泉州地域の13の自治体等と協議し、下記7団体／社と連携協定締結に向けた協議体を発足させ、連携協定を締結した。 ・由良町(R6.5.21) ・築野食品工業(株)(R6.7.19) ・(一社)しろにし(R6.7.19) ・広川町(R6.8.5) ・(公財)わかやま産業振興財団(R6.10.9) ・和歌山財務事務所(R6.10.15) ・(株)ふみこ農園(R7.2.10)	令和4年度 4件 令和5年度 10件 令和6年度 7件 計 21件	Ⅲ
【1-1-2】自治体協定等に基づき、地域と共創して地域課題解決に取り組む「社会実装教育研究プロジェクト」(試行的な取組を含む)を30件以上実施する。(第4期中期目標期間中 合計)	地域の自治体や企業等と共創型の地域課題解決に取り組む「社会実装教育研究プロジェクト」(試行的な取組を含む)を5プロジェクト以上実施する。	「社会実装教育研究プロジェクト」を新たに5プロジェクト実施した。 ・都市農業振興プロジェクト ・地域課題解決型ワーキングホリデー ・南紀熊野ジオパークと連携した防災教育 ・和歌山県の移民のデジタルアーカイブス事業 ・ロボットおよびAIを活用した次世代スマート農業システムの開発	令和4年度 5件 令和5年度 5件 令和6年度 5件 計 15件	Ⅲ

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【1-1-3】自治体や企業等と共創した地域を志向する科目群を設け、毎年度2科目新設する。	自治体や企業等と共創した地域を志向する科目を2科目開講する。	地域を志向する科目として、次の寄附講義を開講した。 ・「まちづくりと不動産」（（公社）和歌山県宅地建物取引業協会） ・「熊野参詣道の現在と観光」（（株）日本ユニスト） ・「食と農のこれからを考える」（JAわかやま）	令和4年度 2科目 令和5年度 3科目 令和6年度 3科目 計 8科目	Ⅲ
【1-1-4】自治体、企業等から派遣され、地域課題の解決に共に取り組む価値共創研究員を毎年度3人受け入れる。	自治体・企業等から派遣される価値共創研究員を3人受け入れる。	紀美野町、（株）秋津野、わかやま農業協同組合、築野ライスファインケミカルズ（株）及び築野グループ（株）から合計5人の価値共創研究員を受け入れた。	令和4年度 3人 令和5年度 3人 令和6年度 5人 計 11人	Ⅲ

2 教育

<中期目標>

【2】国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。

<中期計画>

【2-1】高度化・複雑化する現代社会の諸課題に対応できる人材を育成するため、文科系・理科系を問わず必要とされるデータサイエンス・AIの知識・技能に関して、教養教育科目及び連携展開科目において初歩から実践レベルまで系統立てて展開するとともに、文理融合・分野横断型の学位プログラムとして、データサイエンス・AIの知識と経営やマーケティングなどのマネジメント能力を有したデータサイエンティストの養成をシステム工学部と他学部が共同して進める。

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【2-1-1】教養教育科目においてデータサイエンス・AI科目群の導入科目（1年次第1・2クォーター開講）を令和5年度までに全学生共通の必修科目とする。	必修科目である導入科目と、それに接続する選択履修科目である入門科目の、教養教育科目としての連結性を高めるために、両科目の単位修得状況や授業アンケート結果等を確認し、講義の実施内容や授業方等に問題がないか点検を行い、教育内容の見直しを進める。	令和5年度後期、令和6年度前期の実施状況について、データサイエンス・AI科目群の授業アンケート結果等を分析し、教育内容を点検した。外部有識者を含むアドバイザリーボードにおいて提言・評価を受けた結果、文系学生の受講の促進に課題がある点が指摘された。学生が興味を持ちやすいデータを授業で利用するために、洋菓子販売の（株）Mikiとデータサイエンス分野における連携協定を締結し、洋菓子の販売に関するデータを令和7年度以降の授業で使用する準備を行った。		Ⅲ

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【2-1-2】教養教育科目及び連携展開科目において順次性をもって体系化されるデータサイエンス・AI科目群から、10単位を修得してサーティファイされる学生の割合を、第4期中期目標期間最終年度までに卒業生の5%まで引き上げる。	PBLも取り入れながら、データサイエンス・AI科目群の基礎、応用、実践レベルまで体系的に構築されたプログラムを通して学び、10単位以上を修得した学生にサーティフィケーションを授与する制度について、問題点を検証する。 上記の科目群の検証結果と文理融合・分野横断型の学位プログラムの基盤となる教養教育科目及び連携展開科目の全科目群の履修状況や授業アンケート等について、アドバイザリーボード（外部有識者を含む）による提言・評価を受ける。	データサイエンス・AI科目群の授業アンケート結果等を分析し、外部有識者を含むアドバイザリーボードにおいて提言・評価を受けた。また、ダイヤモンドレベル取得制度を検証した。アドバイザリーボードでは、デジタルバッジに加えてリアルなバッジを提供することなどが評価された。	令和4年度 0.1% 令和5年度 0.9% 令和6年度 2.57%	Ⅲ
【2-1-3】経済学部、システム工学部、観光学部が関係した学部等関係課程実施基本組織を設置し、その課程において、社会でデータを利活用できる人材を養成するため、企業や自治体等と連携して開設する授業科目を設け、基盤となる授業科目「プロジェクト演習」の単位修得者数を120人以上とする。（第4期中期目標期間中 合計）	入学者の確保に努めるとともに、自治体や企業等とデータサイエンスに係る連携を強化し、社会でデータを利活用できる力を養成する授業科目を開設する。 また、その実践的な授業科目（プロジェクト演習）の単位修得者数を30人以上とする。	入学者の確保に向けて、積極的な広報を行うために、和歌山県や大阪府を中心に約30高校の進路担当教諭等への個別訪問を行うとともに、社会インフォマティクス学環独自の入学説明会も実施した。 2年次配当科目「プロジェクト演習」（後期2単位）を開設し、総務省統計局（独）統計センター、自治体（和歌山市、白浜町）、クオリティソフト（株）、（株）NTTデータバリュー・エンジニア、（一	令和4年度 一人 令和5年度 一人 令和6年度 41人 （令和6年度以降実施）	Ⅲ

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		社) 日本旅行業協会、I&J デジタルイノベーション (株)、フォルシア (株) と連携した実践的な演習を実施した。 「プロジェクト演習」の単位を2年次在籍生 41 人全員が修得した。この演習を通じて実践的なデータ利活用に係る資質を涵養できた。		

<中期目標>

【3】学生の能力が社会でどのように評価されているのか、調査、分析、検証をした上で、教育課程、入学者選抜の改善に繋げる。特に入学者選抜に関しては、学生に求める意欲・能力を明確にした上で、高等学校等で育成した能力を多面的・総合的に評価する。

<中期計画>

【3-1】第3期中期目標期間に「教学マネジメント指針」に沿って強化した教育の質保証体制の下、入試から卒業・就職までの情報の一元化を図り、検証・分析、改善を実施する。また学修ポートフォリオの本格稼働により、学生の学修過程や学修成果の可視化を進め、こうした情報をもとに各学生に対し入学から卒業までを系統立てて指導・支援する。

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【3-1-1】毎年度、教学マネジメント指針の5領域のモニタリングを実施・公表し、3年に1度、外部評価委員による評価を受け、5領域別評価を合わせた総合評価で5段階評価の上位2段階以上を獲得する。	前年度受けた外部評価委員からの評価・コメントを基に改善策を立案・実施するとともに、外部評価を実施する。また、教学マネジメント指針に則した e-annual report の内容を見直す。	令和5年度の外部評価委員からの評価・コメントを踏まえ、令和5年度 e-annual report に、授業評価アンケートの記載を追加するとともに、修業年限内の卒業率・留年率・中退率、卒業生に対する評価の分析項目も追加した。	【モニタリングの実施・公表】 令和4年度 一回 令和5年度 1回 令和6年度 1回 計 2回	Ⅲ

評価指標	令和 6 年度取組予定	令和 6 年度実施状況	定量的評価指標実績	自己 評価
		外部評価委員会から 5 段階評価を受けた結果、上位 2 段階目の評価を得た。	(令和 5 年度以降実施) 【外部評価委員による評価】 令和 4 年度 一回 令和 5 年度 一回 令和 6 年度 1 回 (令和 6, 9 年度実施予定) 【5 領域別評価を合わせた総合評価で 5 段階評価の上位 2 段階以上】 令和 4 年度 ー 令和 5 年度 ー 令和 6 年度 上位 2 段階目 (令和 6, 9 年度実施予定)	

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【3-1-2】学修成果の集積である学修ポートフォリオに学生が自己評価を記録し、教員が適切にコメントするシステムを構築することによって、卒業時に本学における学修達成度に満足する学生の割合を、第4期中期目標期間最終年度までに80%以上にする。	前年度受けた外部評価委員からの評価・コメントを基に改善策を立案・実施するとともに、学修達成度アンケート(卒業時)の満足度80%以上を目指し、入試、履修、学習成果を貫く分析結果に基づき、各関係部署と協力して改善策を立案・実施する。	教学マネジメント委員会及び教務委員会を通して各学部等に、学生・教員の学修ポートフォリオ入力率向上に向けた取組を依頼した。 授業内容等の改善につなげるため、e-annual report の内容に授業評価アンケートの分析・検証を追加するとともに、教員相互のFD 授業参観及び授業改善をテーマにした全学FD・SD 研修を実施した。	令和4年度 76.6% 令和5年度 78.7% 令和6年度 82.1%	Ⅲ

<中期計画>

【3-2】入学者選抜の改善に関して、一般選抜試験の筆記試験においては学部ごとに細分化するのではなく、大学のディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーに基づいた共通の試験を導入し、受験者が高等学校等において身に付けた多様な資質や能力を分野横断的で汎用性のある問題によって評価する。

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【3-2-1】大学のディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーに基づいた学部共通の一般選抜試験の筆記試験を令和7年度入試から導入する。	学部共通の一般選抜試験の筆記試験問題を作成し、入学選抜を実施する。	入学者選抜実施に向け、令和5年度に策定した「学部共通の筆記試験問題に関する運用の申合せ」に基づき、一般選抜試験前期日程の試験問題を作成し、入学者選抜を実施した。		Ⅲ

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		令和7年度実施予定の入学生に対するアンケート調査に向け、アドミッション室においてアンケート内容について検討し、教学入試戦略推進本部会議において審議した。		
【3-2-2】高等学校における聞き取り及びアンケート調査において、本学の一般選抜試験の筆記試験が、高等学校教育において身に付けた資質・能力を評価する適切性の5段階評価において上位2段階以上の評価を、第4期中期目標期間最終年度までに80%以上にする。	アドミッション室において、令和7年度に実施を予定している聞き取りやアンケート調査の内容を検討・作成する。検討にあたり、必要に応じて、高等学校等との情報・意見交換を行い、併せて、令和7年度一般選抜試験についての理解促進を図る。	アドミッション室において、令和7年度実施予定の高等学校に対するアンケートの原案を作成し、教学入試戦略推進本部会議において審議した。アンケート原案作成に際し、高等学校訪問時に意見交換を行うとともに、令和7年度一般選抜試験の変更点等についても説明し、理解の促進に努めた。また、令和6年12月に実施した和歌山県内高校の校長会との懇談会において、アンケートの実施に対する協力を依頼した。	令和4年度 ー% 令和5年度 ー% 令和6年度 ー% (令和7年度以降実施予定)	Ⅲ

<中期目標>

【4】研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程)

<中期計画>

【4-1】修士課程においては、研究を通じて得た専門的知識技能を社会実装できる能力を有する人材を養成するため、地域や産業界等との組織的連携に基づく高度専門型インターンシップ制度を構築し、実施する。

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【4-1-1】高度専門型インターンシップ 実施連携協定を10件以上締結する。 (第4期中期目標期間中 合計)	経済学研究科において、高度専門型インターンシップの受入先企業等と協議を行い、連携協定を1件締結する。 システム工学研究科において、和歌山情報サービス産業協会の参加企業や共同研究の相手方企業等と高度専門型インターンシップについて協議を行い、連携協定を2件締結する。 観光学研究科において、高度専門型インターンシップの受入先の企業・団体と連携協定を2件締結するとともに、インターンシップ実施に係る詳細計画について協議を行う。	下記のとおり高度専門型インターンシップ実施連携協定を締結するとともに、取組予定の前倒しを行い、インターンシップを実施した。 【協定締結件数】 経済学研究科：1件（内藤会計事務所） システム工学研究科：2件（阪和電子工業（株）、紀州技研工業（株）） 観光学研究科：2件（（一社）キタ・マネジメント、ミテモ（株）） 高度専門型インターンシップ実施部会：2件（（株）オークワ、（株）南海国際旅行） 【インターンシップ参加者数】 経済学研究科：1名 観光学研究科：2名（延べ3名） また、下記のとおり協定締結に向けた協議を実施した。 【協議実施件数】 経済学研究科：1件（（一財）和歌山社会経済研究所）	令和4年度 0件 令和5年度 1件 令和6年度 7件 計 8件	Ⅳ

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		システム工学研究科：2件（ノーリツプレシジョン（株）、三菱電機エンジニアリング（株）） 令和5年度に前倒しで実施したインターンシップの成果を検証するとともに、実施体制等について点検・整備を行い、改善を行った結果、効率的に事業を進めることができた。また、受入先候補への説明及び協定締結に即座に対応できる体制を整えたため、受入先企業等から依頼があった際は、協定締結まで即応できるようになった。 これらの体制整備により、取組予定の5件を上回る7件の協定を締結した。		

<中期目標>

【5】特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する。（専門職学位課程、学士（専門職）課程）

<中期計画>

【5-1】本学の観光学分野におけるこれまでの教育研究実績を踏まえ、地域の観光振興を牽引する人材を養成する観光系専門職学位課程の設置に向けて、地域が求める人材（求められる能力やスキル等）を的確に把握するとともに、これらの人材を養成するカリキュラムを地域と共同して開発する。

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【5-1-1】地域の観光振興を牽引する人材を養成するカリキュラムの中核となる演習科目「観光地域プロジェクト（仮称）」を開発するため、地域の自治体や企業・団体等と連携協定や覚書などを令和5年度までに5件以上、第4期中期目標期間に15件以上締結する。	「観光地域プロジェクトⅠ・Ⅱ」を実施するための連携協定や覚書を観光地域や団体・企業と2件締結する（更新を含む）。	「観光地域プロジェクトⅠ・Ⅱ」を実施するための連携協定や覚書を、観光地域や団体・企業と締結するために、引き続きDMOと情報交換を行った。令和6年度は、（一社）浅草観光連盟、（一社）那智勝浦観光機構、（株）FORESTONの3団体と「和歌山大学大学院観光学研究科地域マネジメント専攻の観光地域プロジェクトⅠ・Ⅱに関する覚書」を締結した。	令和4年度 3件 令和5年度 9件 令和6年度 3件 計 15件	Ⅲ

<中期目標>

【6】データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AI など新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。

<中期計画>

【6-1】Society5.0に対応する人材育成のため、大学内外の連携により複合的に学ぶ教育システムを推進し、地域共創型のニーズオリエンテッドで、より実践的で専門的なe-learningコンテンツの開発を行う。教育効果や学生の負担に配慮した対面と遠隔を併用したブレンディッド・ラーニングを展開し、和歌山県内・泉州地域にリカレント教育を受信できるラーニングスペースを共創するなど、社会人が学びやすい環境を整備する。

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【6-1-1】企業や自治体等と共創し、情報セキュリティ人材やマネジメント人材など、地域のニーズに基づく人材	企業や自治体等と共創したニーズに基づく「e-learning コンテンツ」を2プログラム開発する。	防災士養成講座で2プログラム、教員研修履修証明プログラムで15プログラムを開発した。	令和4年度 0プログラム 令和5年度	Ⅲ

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
を育成する「e-learning コンテンツ」を13プログラム開発する。（第4期中期目標期間中 合計）			15プログラム 令和6年度 17プログラム 計 32プログラム	
【6-1-2】企業や自治体等のニーズに基づく教育講座をブレンディッド・ラーニングで20講座開設する。（第4期中期目標期間中 合計）	企業・自治体等のニーズに基づくブレンディッド・ラーニング型の教育講座を4講座開設する。	教員研修履修証明プログラムで9講座を開設した。	令和4年度 0講座 令和5年度 9講座 令和6年度 9講座 計 18講座	Ⅲ
【6-1-3】和歌山県内・泉州地域に、連携協定等に基づく地域運営主体のラーニングスペースを10か所整備する。（第4期中期目標期間中 合計）	和歌山県内・泉州地域の2つの自治体や団体と拠点整備も含めた連携の協議を行う。 ラーニングスペースを2か所整備する。	有田川町、広川町及び有田市と拠点整備を含めた連携の協議を行い、それらのうち有田川町と広川町にラーニングスペースを整備した。	令和4年度 1か所 令和5年度 2か所 令和6年度 2か所 計 5か所	Ⅲ

<中期目標>

【7】学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。

<中期計画>

【7-1】キャンパスの国際化に向けて、ICTを活用した国際的な教育連携を進めるために大学間交流協定の拡大を図り、海外の大学とICTを活用した共同講座等を開発・実施し、海外の大学生の日本への留学を促進する。さらに本学の留学生OB・OGのネットワーク拠点を海外で形成するとともに、留学生OB・OGと連携した留学説明会を開催するなど留学生の受入を推進する体制を整備する。

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【7-1-1】新規に大学間交流協定を20大学と締結する。(第4期中期目標期間中 合計)	ヨーロッパ(ポーランド・ハンガリー等)の大学と連携協定を1～2件締結する。	次の15大学と新規に連携協定を締結した。 ・韓国：江原大学、新羅大学、高神大学、淑明女子大学、釜山大学 ・台湾：屏東大学、台北市立大学 ・モンゴル：モンゴル科学技術大学 ・アメリカ：グアム大学 ・キルギス：アラバエフ・キルギス国立大学、キルギス国立総合大学、イシク・クル国立大学、ビシュケク国立大学 ・ポーランド：グダニスク大学 ・クロアチア：ヴェルン大学 また、令和7年度の連携協定締結に向けて、ガベス大学（チュニジア）との手続を進めた。 協定校を増やすことは、留学生数(派遣・受入)の増加、短期交流型プログラムの充実、共同講座の開発などによる本学のグローバル化推進に不可欠であるため、連携協定締結に向けて大使館等の国際機関との連携強化に努めた結果、取組予定の1～2件を大きく上回る15件の連携協定を締結した。	令和4年度 9大学 令和5年度 10大学 令和6年度 15大学 計 34大学	Ⅳ

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【7-1-2】ICTを活用した共同講座を新たに6件開発し、実施する。(第4期中期目標期間中 合計)	ベトナム・フェニカ大学とICTを活用した共同講座を開発し、実施する。	令和6年7月29日に、協定校であるベトナムのフェニカ大学と「日本学演習」の授業において、ICTを活用した授業を行った。本学の学生17名、フェニカ大学の学生4名、教員1名が参加した。プログラムの実施にあたっては、令和5年度の国際シンポジウムに参加したフェニカ大学の教員と継続的に協議を行い、実施した。 インドネシアのビナ・ヌサンタラ大学と第2Q及び第4Qに「自主演習」科目において「Bantar Gebang 地区での教育支援活動に向けた企画立案」というテーマで共同講座を開催し、第2Qは本学の学生10名、ビナ・ヌサンタラ大学の学生3名、第4Qは本学の学生12名、ビナ・ヌサンタラ大学の学生6名が参加した。	令和4年度 1件 令和5年度 2件 令和6年度 2件 計 5件	Ⅲ
【7-1-3】留学生OB・OGのネットワークを6拠点整備する。(第4期中期目標期間中 合計)	韓国に留学生OB・OGのネットワーク拠点を整備する。	令和6年度末にマレーシア出身の留学生が多く卒業するため、取組予定を変更し、マレーシアを拠点とする国際同窓ネットワークを整備した。令和7年1月14日にアンバサダーを選出し、同ネットワーク結成セレモニーを実施した。	令和4年度 1拠点 令和5年度 2拠点 令和6年度 1拠点 計 4拠点	Ⅲ

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		また、結成記念としてマレーシア出身留学生が企画・運営する国際交流イベント「マレーシアの日」を実施した。		
【7-1-4】留学生OB・OGと連携した留学説明会を世界6か所で実施する。（第4期中期目標期間中 合計）	ベトナム（ハノイ）において留学説明会を開催し、留学生OB・OGによる留学体験談のほか、奨学金や留学生宿舎などに関する説明を行う。	令和6年10月20日に「JASSO2024年度日本留学フェア（ベトナム）」のハノイ会場に和歌山大学ブースを出展し、元交換留学生2名が本学のブースで通訳を行うとともに、留学体験談を交え、留学の方法、宿舎など本学の説明を行った。	令和4年度 1か所 令和5年度 1か所 令和6年度 1か所 計 3か所	Ⅲ

<中期計画>

【7-2】留学生に対して、これまで実施してきた短期交流型プログラムをさらに強化し、和歌山県固有の世界遺産等に触れながらの日本体験となるプログラムを地域の協力のもと実施する。

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【7-2-1】地域と連携した短期交流型プログラムを毎年度実施し、第4期中期目標期間中の参加者として延べ120名を目指す。	和歌山県地域と連携した短期交流型プログラムを実施し、前年度締結した新規の協定大学を対象に加え広く参加者を募集することにより、年間26名の参加を目指す。	令和6年7月に複数の協定校を対象としたサマープログラムを実施し、19名が参加した。本プログラムは、和歌山市、高野山大学と連携し、実施した。また、協定校である山東師範大学を対象としたプログラムを和歌山県との連携により実施し、30名が参加した。 令和6年8月に協定校である山東大学、	【プログラム実施】 令和4年度 0回 令和5年度 2回 令和6年度 6回 計 8回 【参加者数】 令和4年度 0名	Ⅳ

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		山東財經大学を対象としたプログラムを和歌山県との連携により実施し、35名が参加した。 令和6年9月に和歌山県と包括交流の覚書を締結している清華大学を対象としたプログラムを和歌山県との連携により実施し、89名が参加した。 令和6年11月に協定校であるカーティン大学を対象としたプログラムを世界遺産である高野・熊野地域との連携により実施し、15名が参加した。また、和歌山県と友好交流関係の発展に関する覚書を締結している山東省内の大学を対象としたプログラムを和歌山県との連携により実施し、30名が参加した。 協定校と良好な関係を築き、教育・研究交流を積極的に行ってきたこと、和歌山県との連携をさらに深め、多くの共同プログラムを実施したことにより、短期交流型プログラム参加者数が取組予定を大きく上回った。	令和5年度 18名 令和6年度 218名 計 236名	

<中期目標>

【8】様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。

＜中期計画＞

【8-1】学生の多様なニーズ（修学、キャリア、心身の不調、障害、SOGI、留学生対応など）に応じた学内支援体制を、メンタルヘルスを含むダイバーシティ・インクルージョンの視点から構築する。そのために、保健センター、障がい学生支援部門、男女共同参画推進室等を新たな組織に再編・統合し、業務を担当する教職員が組織的に連携して、一人ひとりの学生のニーズに対応した支援を行う。

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【8-1-1】組織整備により、多様な学生支援を一体化して実施する Diversity and Inclusion Center（仮称）を令和5年度までに設置する。	DEI 推進本部の一体的管理運営の実態を整理する。	DEI 推進本部の下、「和歌山大学における障害のある学生への支援の基本的な方針」の改正、「ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョンガイドライン」の制定などの制度整備を行うとともに、インクルージョン支援推進室と男女共同参画推進室が連携して DEI パンフレットの配布（令和6年4月）やカラフルウィーク（同年5月）、D&I 研修（同年9月）、人権研修（令和7年3月）などの DEI 推進に係る各種事業を実施し、多くの教職員が参加した。また、キャンパスライフ・健康支援センターや学部等と連携した総合相談体制により、学生対応を行った。 DEI 推進本部の下の一体的管理運営の実態を整理した結果、取り組むべき課題		Ⅲ

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		は各種研修の共同開催やさらなる参加者拡大であり、令和7年度に改善を図ることとしている。		
【8-1-2】 上記センターにおいて、総合相談窓口のインテークに始まり、担当部署における学生支援の進捗状況の経過及び結果を記録する学生支援カルテを作成し、情報を共有することでトレーサビリティの高い学生支援システムを第4期中期目標期間最終年度までに構築する。	前年度に検討したリスクを回避するための必要事項を含んだ学生支援システムを構築するため、システム全体の在り方を精査する。	令和6年11月開催の総合相談窓口運営会議学生支援システム検討WGにおいて、相談内容や対応記録、進捗の管理共有を行うMicrosoft Teams及び共有フォルダを用いたシステムについて、令和7年度からの正式運用を決定した。学生の相談への対応手順フローを決定し、総合相談窓口コーディネータと指導教員、学部担当係等の連携を緊密化して対応記録の共有・記録を行うことで、継続的な学生のモニタリングを確立した。また、相談員ケーススタディにおいて事例の共有と積み重ねによる関係教職員の対応能力向上を図ることで、学生支援の中断、相談支援から抜け落ちるリスクを減らしている。		Ⅲ
【8-1-3】 ダイバーシティ・インクルージョンのガイドラインを令和6年度までに策定し、それに基づくセミナー	ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョンのガイドラインを策定する。	令和5年度に実施した他大学調査及び先進大学の聞き取り調査を基に、インクルージョン支援推進室、男女共同参画推進室、キャンパスライフ・健康支援セン	令和4年度 一回 令和5年度 一回 令和6年度 一回	Ⅲ

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
や研修等を教職員に対して毎年度2回以上実施する。		ターが連携して検討を行い、「和歌山大学における障害のある学生への支援の基本的な方針」の改正に合わせて、本学 DEI 推進宣言に基づく「ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョンガイドライン」を令和7年3月に制定し、公表した。 また、取組予定の前倒しを行い、教職員の DEI の理解を深めるために、先進大学の研究センター顧問や弁護士等の講師による研修を実施した。	(令和7年度以降実施予定)	

3 研究

<中期目標>

【9】地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。

<中期計画>

【9-1】社会からの負託に応え、本学の蓄積された知を最大限に活用し、イノベーション創出へとつなげるため、複数の教員によるニーズドリブン型の研究プロジェクトを構築し、地域と一体となって共創研究・事業に取り組み、地域の課題解決、和歌山圏域の産業の発展に貢献する。

また、和歌山圏域に、新たな産業創出につながる知的価値を共創できる人材を育成するために、全学的にアントレプレナーシップ教育を地元経済団体・組織などと連携して取り組み、大学発ベンチャーや社会的企業を創出する。

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【9-1-1】 ニーズドリブン型の研究プロジェクトを3件構築する。（第4期中期目標期間中 合計）	事業分野別交流会や企業訪問等を通じ収集したニーズを基に、研究プロジェクトを1件程度構築し、人件費にも使用できる学内大型研究予算（1件、10,000千円程度）を措置することにより、支援を行う。また、新たな研究プロジェクト構築に向け、プロジェクト形成支援のための予算措置を含めた取組を行う。	令和6年度から開始した「重点研究分野推進事業」では、ロボティクス分野の研究力強化のため、「ロボットおよびAIを活用した次世代スマート農業システムの開発」（研究代表者：システム工学部土橋宏規准教授）のプロジェクトを支援した（予算額：9,992千円）。 同じく令和6年度から開始した「地域共創型研究プロジェクト」では、地元企業等との共同研究や新たな知的財産の創出が期待できることから、「人類の幸福と地域の発展を目指した糖鎖類の創成と応用利用研究」（研究代表者：教育学部山口真範教授）のプロジェクトを採択した（予算額：3,075千円）。本プロジェクトについては、山口真範教授から令和7年度の研究計画書が提出され、産学連携イノベーションセンター運営委員会での審議の結果、承認されている（予算額：10,000千円）。 地元企業とのより一層の共同研究が見込めるようニーズを精査して事業を見	令和4年度 1件 令和5年度 1件 （継続分） 令和6年度 2件 計 4件	Ⅳ

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		直した結果、取組予定の1件を上回る2件のプロジェクトが立ち上がった。		
【9-1-2】共同研究・受託研究等を550件以上実施する。（第4期中期目標期間中 合計）	引き続き、集中的に支援する研究者を選定して積極的に支援するとともに、本学研究者の研究シーズの聞き取り・研究の進捗状況調査を行い、蓄積した情報をアップデートするとともに、企業への研究シーズの売り込みを行うことで、共同研究及び受託研究件数の増加を図る。	システム工学部の土橋宏規准教授と菅間幸司講師に「重点研究分野推進事業」による支援を行うとともに、菅間幸司講師にイノベーション・ジャパン2024への出展支援など積極的に支援を行ったことで、両研究者による県内企業との共同研究につながった。また、「地域共創型研究プロジェクト」を採択することで、教育学部の山口真範教授も集中的に支援した。 今後の外部資金獲得戦略に役立てるため、全教員に「外部資金獲得に関するアンケート」を実施し、産学連携に関心のある教員に対してURAが聞き取りを行った。 本学研究者の研究分野等をまとめた資料のWeb公開や、（公財）わかやま産業振興財団のホームページへのコラム掲載（毎月）など、企業向けの研究シーズの発信に努めた。 岸和田市との連携では、商工会議所を通	令和4年度 85件 令和5年度 75件 令和6年度 78件 計 238件	Ⅱ

評価指標	令和 6 年度取組予定	令和 6 年度実施状況	定量的評価指標実績	自己 評価
	全学の研究を統括・推進する研究戦略推進本部(仮称)の令和 7 年度設置に向け、準備室を設置する。	してアンケートを実施し、連携を希望する全ての企業に URA 室員が訪問して企業への研究シーズの売り込みを行った結果、2 件の共同研究契約を締結した。企業等との共同研究推進の呼び水とするべく「共同研究スタート支援」を開始し、3 件の新規共同研究につながった。より一層の産学連携や外部資金獲得に向け、他大学での実務経験が豊富な人材をチーフ URA として雇用するなど、URA 室を 2 名増員し、体制を強化した。 研究推進戦略本部(仮称)の設置に向け、令和 6 年 5 月 29 日に研究推進戦略本部(仮称)設置準備室を設置した。その後、本設置準備室での議論を経て、令和 7 年 4 月 1 日に、研究推進戦略本部を設置することを決定した。 令和 6 年度は URA 室を中心に共同研究・受託研究等の契約締結に積極的に取り組んだものの、令和 4 年度から令和 6 年度までの合計件数が 238 件であり、評価		

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		指標の達成が難しい状況のため、令和7年度に新たに設置する研究推進戦略本部において研究推進戦略を立案・実施し、共同研究・受託研究等の実施件数の増加を図る。		
【9-1-3】和歌山大学からの起業数を6件以上とする。(第4期中期目標期間中 合計)	オープンエデュケーションのためのアントレプレナー卒業生ネットワークを構築する。	令和4年度に構築した卒業生経営者データベースの更新を行った。今後はこのデータベースを基に、卒業生と連携した取組を進める。	令和4年度 1件 令和5年度 7件 令和6年度 0件 計 8件	Ⅲ

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

＜中期目標＞

【10】内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。

＜中期計画＞

【10-1】地方行政や企業経営の経験のある者を法人経営に参画させ、地域との連携や経営的視点に力点を置いた法人経営を行うとともに、経営の透明性の確保と信頼の向上に向けて取り組む。また、本学の内部統制システムなどの機能強化を図るとともに、検証結果に基づき、必要な改善を行う。これらの取組により、経営機能を高め、ガバナンス体制の充実・強化を図る。

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【10-1-1】学長のリーダーシップの下、社会のニーズを踏まえた機能強化に	重点的取組事項（アクションプラン）を設定し、年度途中において進捗管理を行うことにより、着実に実施する。	令和6年度重点的取組事項として「和歌山県「地域連携プラットフォーム（準備室）」を設置」及び「地域課題の解決の		Ⅲ

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
資する重点的取組事項(アクションプラン)を毎年度設定し、改革を進める。	また、前年度実施分について成果を検証する。	みならず、国内外の様々な場面において和歌山県のプレゼンス拡大を目指す」を設定した。これを踏まえ、令和6年4月に準備室を設置し、和歌山県をはじめとする県内の地方公共団体、県内の経済・産業界、県内の高等教育機関等との協議を重ねることにより、令和7年4月に「わかやま地域連携推進プラットフォーム」を設置することについて合意が得られた。 令和5年度重点的取組事項「4学部1学環、3基幹の特長の鮮明化及び各部局等の有機的・相互的連携の活性化等」については、役員・学部長・副基幹長等連絡会を毎月継続して開催することにより、促進している。		
【10-1-2】毎年度、今後顕在化する可能性のあるリスクをリストアップし、現状の分析・評価を行うとともに予防策を講じる。	ガバナンス上の問題点を点検し、内部統制システムの見直しを行う。 危機管理マニュアルを周知し構成員の理解促進を図る。	改正を行った内部統制規則に基づき、令和5年度に発生したリスクを集約・類型化し、各リスクへの対応状況を確認した。確認の結果、各委員会や組織は機能しており、内部統制システムは適切と判断した。		Ⅲ

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		令和5年度末に導入した安否確認システムの運用について、危機管理マニュアルに反映させ、周知を行った。		

<中期目標>

【11】大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。

<中期計画>

【11-1】「和歌山大学グランドデザイン 2040」に沿った、多様で柔軟な教育研究が実現できる施設を整備し、キャンパス全体をイノベーションコモンズとして活用する。

また、陸上競技場などの大学施設を広域同時多発災害時の防災拠点として活用できるよう、自衛隊等、国や地方公共団体との連携を推進する。

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【11-1-1】建物改修計画時に戦略的なリノベーション(スペースの創出・再生)による施設機能の集約化を図り、グローバルラウンジ(国際化)やキャリアラウンジ(新産業の創出)、アクティブラーニング(日常的な知的交流)等のフレキシブルなオープンラボを、第4期中期目標期間最終年度までに設置する。	西2号館について、多様な教育内容にフレキシブルに対応できる部屋を確保できるように、また、学生の要望が強い共通スペースが確保できるように情報収集を行う。また、経年順による建物トリアージに基づき、西2号館の大規模改修に係る概算要求見直しを行い、予算の確保ができた場合にはフレキシブルな教育内容に対応できるように整備を行う。安全安心な環境整備のために、ライフフ	西2号館の利用状況調査の結果を踏まえ、多様な教育環境に対応できる教室の確保と学生から要望の多かった共通スペースの設置を実施設計に反映させた。また、西2号館の安全・安心な教育研究環境整備のための施設整備費補助金が、令和6年度補正予算により措置されたため、令和7年度の工事発注に必要な実施設計図面を完成させた。令和5年度補正事業予算により措置さ		Ⅲ

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
	ライン再生（ガス設備）（消火設備）工事を年度内に完了する。	れたライフライン再生（ガス設備）（消火設備）については令和6年度末までに工事を完了し、学生・教職員に安全・安心なキャンパスとしての環境整備を実施した。		
【11-1-2】自衛隊等と連携した防災訓練を3回実施する。（第4期中期目標期間中 合計）	自衛隊・地方公共団体等と連携し、防災ヘリやドクターヘリ等が着陸した場合の本学の役割及び行動の確認を行う。	和歌山市の担当者と、防災ヘリやドクターヘリ等の災害時の行動について打ち合わせを実施した。 自衛隊和歌山地方協力本部と連携し、災害時における自衛隊車両の搬入経路を確認するとともに、和歌山市危機管理局と協力し、災害時の避難所開設及び運営に関する行動手順を確認した。	令和4年度 1回 令和5年度 1回 令和6年度 0回 計 2回	Ⅲ

Ⅲ 財務内容の改善に関する事項

＜中期目標＞

【12】 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。

＜中期計画＞

【12-1】 ステークホルダーとの対話や本学のビジョン、知的資産を積極的に広く社会に発信することにより、寄附金をはじめとする外部資金の獲得を推進するとともに、保有する資産を最大限活用することで自己収入の増加にも取り組む。また、毎年度、中期計画の進捗状況等を検証・分析し、中期計画達成に向けた戦略的かつ重点的な資源配分となるよう学内資源配分の最適化を進める。

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【12-1-1】第4期中期目標期間の外部資金受入総額を、第3期中期目標期間受入総額（特殊要因除く）から1億円増加させる。	外部資金獲得に向けた取組ごとの実績を整理するとともに、課題を検証し改善に取り組む。 自己収入を含め多様な財源確保に資する取組を検討・実施する。 引き続き、集中的に支援する研究者を選定して積極的に支援するとともに、本学研究者の研究シーズの聞き取り・研究の進捗状況調査を行い、蓄積した情報をアップデートするとともに、企業への研究シーズの売り込みを行うことで、共同	これまでの学内公募プロジェクトの外部資金獲得実績検証の結果を踏まえ、「萌芽的個別研究支援」や「大型研究費助成」等のプロジェクトを廃止し、地域ニーズに即し外部資金獲得が見込めることを重視した「地域共創型研究プロジェクト」や「研究プロジェクト形成支援」の公募を行い、2件に予算措置を行った。 収入増加方策の一つとして、電力債取得による資金運用（2億円、うち寄附金の運用1億円）を開始した。 有価証券等の現物寄附受入のため、法令や税務上の取扱い、他大学の制度等を調べ、本学における規程等整備の準備を行った。 【9-1-2】のとおり。	目標値 2,675,571 千円 令和4年度 386,389 千円 令和5年度 308,835 千円 令和6年度 315,697 千円 計 1,010,920 千円 （年度ごとに千円未満端数処理を行うため、計と一致しない場合がある）	Ⅱ

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
	研究及び受託研究件数の増加を図る。 全学の研究を統括・推進する研究戦略推進本部(仮称)の令和7年度設置に向け、準備室を設置する。 同窓会に対する複数回寄附者への対応の工夫や後援会(保護者)に対し積極的にアプローチする場の増加、企業へのアプローチ、構成員に対するアナウンス等の効果的な広報に取り組む。	【9-1-2】のとおり。 同窓会に対しては、パンフレットの郵送や、個人への説明を実施するとともに、複数回寄附者を抽出し、基金室イベントの広報を行った。 後援会(保護者)に対しては、入学案内時の基金室長挨拶文の送付や令和6年4月入学式後の基金の説明、同年10月教育懇談会案内時の基金室長挨拶文の送付により、広報に努めた。 上記のとおり各取組を実施しているものの、令和6年度末外部資金受入総額は1,010,920千円であり、評価指標の達成が難しい状況のため、令和7年度に新たに設置する研究推進戦略本部において研究推進戦略を立案・実施し、さらなる外部資金獲得を図る。		

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【12-1-2】第4期中期目標期間の施設使用料収入総額を、第3期中期目標期間実績総額から10%増加させる。	本学の施設貸付について、広く周知を図るための広報活動の一環として、県内自治体の広報誌への掲載やホームページ等へのリンクに関する協力を働きかける。 利用者がより分かりやすいように部屋の写真を掲載するなど大学ホームページの改修を行う。	(公社)和歌山県観光連盟のウェブサイト(和歌山県コンベンション施設ガイド)に掲載している本学施設の情報を更新した。また、和歌山県及び和歌山市のホームページに掲載する場合の料金調査を行った。 附属小学校グラウンドの時間外施設貸付が可能になるように規程を改正した。また、松下会館の大ホールについて新たに一時貸付を可能とするとともに、利用者が分かりやすいように、和歌山大学ホームページに写真を掲載した。	目標値 62,778 千円 令和4年度 11,941 千円 令和5年度 12,104 千円 令和6年度 12,601 千円 計 36,647 千円 (年度ごとに千円未満端数処理を行うため、計と一致しない場合がある)	Ⅲ
【12-1-3】中期計画や部局等が設定する将来目標の達成状況等を評価し、成果・実績等に応じた資源配分を行う。	決算情報と教育研究の成果・実績等に基づく予算配分方法をブラッシュアップしながら、本学の機能強化に合わせた戦略的な予算配分を行う。	引き続き、運営費交付金の予算配分に用いられている「成果を中心とする実績状況」の各事項の結果を部局配分予算に反映するほか、外部資金獲得や教員活動状況評価に対するインセンティブ経費を措置した。 「大学特別支援経費」において、前年度の実績・成果を新年度予算措置に反映する取組を令和6年度から開始した。令和7年度当初予算編成では、新規事業計画書に、事業実施により達成した成果を記		Ⅲ

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		載する欄を設け、ヒアリングで実情を確認し、採否や配分額の決定の判断材料とし、3事業について一般財源化を行った。予算配分方法のブラッシュアップについては引き続き検討する。		

Ⅳ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項

＜中期目標＞

【13】 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。

＜中期計画＞

【13-1】 本学における教育、研究活動の成果や地域と連携した新たな取組等について、ステークホルダーに対し、本学への理解度を高める情報を積極的に発信する。併せて本学の課題を明確にするためのデータ分析を行い、自己点検・評価に活用する。

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【13-1-1】 本学の教育・研究・社会貢献等の活動や成果について、様々な指標を用いて経年推移や割合をグラフ化するなどし、令和6年度までに新たにデータサイトを立ち上げ、公開する。公開後は年1回以上の更新を行う。	年度内にデータサイトの学外への公開を開始し、ステークホルダーの意見に基づきその有益性を確認する。	データサイト掲載項目等について、ステークホルダーとして経営協議会の学外委員から募った意見を反映の上、学外への公開を開始した。 令和7年度以降、年1回以上の更新を行う。	令和4年度 一回 令和5年度 一回 令和6年度 一回 (令和7年度以降実施予定)	Ⅲ

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【13-1-2】客観的なデータ、エビデンスに基づき、本学の運営上の強みや課題、改善点等を明らかにし、それを活用した自己点検・評価を行い、その結果に基づく改善状況や中期目標・中期計画の進捗状況を年1回公表する。	中期目標・中期計画について年度途中に進捗状況把握を行い、その結果、課題がある事業については必要に応じヒアリングを実施し改善を促すなど、継続的な進捗状況管理を行う。 中期目標・中期計画に係る令和5年度実績について自己点検・評価を行うとともに、その結果を公表する。 前年度に実施した自己点検・評価において改善を要するとされた事業について改善に取り組むとともに、改善状況を公表する。 中期目標・中期計画記載事項以外の主な取組に係る令和4,5年度実績について自己点検・評価を行うとともに、その結果を公表する。 大学機関別認証評価評価基準に基づく自己点検・評価及び外部評価を行うとともに、公表する。	中期目標・中期計画に係る令和5年度実績（前年度自己点検・評価における自己評価Ⅱの改善状況を含む）及び中期目標・中期計画記載事項以外の主な取組に係る令和4,5年度実績について自己点検・評価書を作成し、令和6年6月に和歌山大学ホームページにおいて公表した。 中期目標・中期計画に係る令和6年10月末時点進捗状況及び令和6年度末実施状況をとりまとめるとともに、必要に応じ個別確認を行った。 大学機関別認証評価評価基準に基づく自己点検・評価書を作成し、令和6年10月に和歌山大学ホームページにおいて公表するとともに、令和7年2月に外部評価委員会を開催し、同年3月に外部評価報告書を和歌山大学ホームページにおいて公表した。	令和4年度 一回 令和5年度 1回 令和6年度 1回 計 2回 （令和5年度以降実施）	Ⅲ

V その他業務運営に関する重要事項

<中期目標>

【14】AI・RPA（Robotic Process Automation）をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。

＜中期計画＞

【14-1】令和2年度に策定した「和歌山大学DX推進計画」の業務に対し、迅速かつ効率的な導入を行うための運用方針を作成し、業務の高度化や効率化を進めるとともに、国立大学法人和歌山大学情報セキュリティ対策基準に基づく自己点検及び教育訓練を行うことにより情報セキュリティを確保する。

評価指標	令和6年度取組予定	令和6年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【14-1-1】和歌山大学DX推進計画に沿って、窓口業務（申請・届出手続等）などの定型業務等のうち、AI・RPA化が適切であるものをリストアップし、令和7年度までにリストアップした業務の7割を、第4期中期目標期間最終年度までに全てをAI・RPA化する。	AI・RPA化等の実施状況について進捗管理を行うとともに、引き続き個別事例の実施及び効果の検証を行い、実施事例の他部局への横展開を推進する。 前年度までに実施した研修について成果の検証を行い、学内業務への浸透を深めるための効果的な事例紹介、ソースの共有方法について検討する。	令和5年度に決定したAI・RPA化等対象業務リストの進捗管理を行った。また、一部の導入済取組では改善を行うとともに、その改善等を当該リストに反映した。さらに、当該リストの学内情報共有を通じ、新規取組導入を図った。令和7年度以降、当該リストに基づき、引き続き、AI・RPA化等を推進する。 令和4年度に導入したチャットボットについては利用実績を踏まえ、質問回答データ追加等の改善に取り組んだ。 業務への活用度合の確認及び浸透を深めるための一方法として、全職員に向けて、Microsoft Power Automate を利用した業務について Microsoft Teams の投稿機能を用いて事例紹介するよう呼	令和4年度 一割 令和5年度 9.4割 令和6年度 9.7割	Ⅲ

評価指標	令和 6 年度取組予定	令和 6 年度実施状況	定量的評価指標実績	自己 評価
	前年度までの窓口業務の DX を踏まえ、引き続き、可能な業務の DX を進める。 サイバーセキュリティ対策基本計画（令和 4～6 年度）について、計画の実施、必要に応じた見直し及び実施結果の検証を行う。	びかけた。紹介された事例について、応用性や汎用性のある事例は他部署においても積極的に取り入れられるように、効果的な共有方法について引き続き検討を行う。 教養教育科目・連携展開科目開設調べについて、従前は Microsoft Word 形式で作成していた、ゲストスピーカーに係る招聘計画書及び招聘依頼書を令和 6 年度後期より Microsoft Forms を利用した申請に変更した。 サイバーセキュリティ対策基本計画（令和 4～6 年度）に沿って、情報セキュリティ対策を実施した。令和 7 年度以降に向けた見直し及び実施結果の検証は次年度に繰り越した。		

和歌山大学組織機構図

〔令和6年4月1日〕

